

2. 指標設定

成果指標	指標名		適正な行政運営		目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値		—				総合計画前期基本計画の1-6-(2)、4-4-(5)で目標としているため				
活動指標	指標	a	職員研修事業		b	自衛官募集事務事業		c		d	
	数値	目標	—		目標	—		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
適正な行政運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a 職員研修事業	件	16 件	19 件	16 件
b 自衛官募集事務事業	人	8 人	4 人	7 人
c				
d				

課題	
効率的な行政運営の確立を図る必要がある。	
対応（改善点等）	
組織・機構の見直しを行った。	

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		108,337	107,591	106,632	119,980
		105,593	103,149	106,488	118,980
財源内訳	国 県 費	54	127	27	30
	市 債				
	そ の 他	7,897	10,438	1,388	2,415
	一般財源	100,386	97,026	105,217	117,535
	うち経常	100,386	97,026	105,218	117,535

6. H 3 0年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
一般行政事務の経常経費の削減に努める。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	一般行政事務である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	一般行政事務であるので行政が担う。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な行政運営である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	ほぼ成果は上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、経費の削減、事務の効率化に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名		健康の保持・増進		目標年度	—	指標の設定理由				
	数値		—				職員の安全と健康保持・増進のための快適かつ健康な職場環境を整備する必要があるため				
活動指標	指標	a	職場復帰率		b	健診受診率		c		d	
	数値	目標	100%		目標	100%		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
健康の保持・増進			—	—	—
			—	—	—

課題

メンタル疾病の早期発見及び回復に向けた支援体制の整備。2次健診受診率の向上及び受診状況の把握

対応（改善点等）

メンタル研修等による職場環境の改善、支援体制の充実。職場内における健康受診体制の整備と健康指導の充実。

活動指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	職場復帰率	件	3 件 100.0 %	—	1 件 25.0 %
b	健診受診率	件	532 件 96.6 %	534 件 98.8 %	516 件 98.9 %
c					
d					

4. 課題と対応

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		9,961	9,034	9,603	10,819
		9,961	9,034	9,603	10,819
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	9,961	9,034	9,603	10,819
	うち経常	9,961	9,034	9,603	10,819

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
職員の健康保持・増進については、労働安全衛生法等の規定に基づき事業者の責務であるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	職員の健康保持・増進については関係法令の規定に基づき事業者責務であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	関係法令に基づき事業者責務である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	方法や基準等は関係法理に基づいている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	定期的な健診、適切な健康指導等により、病気の早期発見を図り、長期療養者の発生を防ぐ。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な事業実施に努めること。

第1 主要事業の執行状況

課 名	総務課
-----	-----

預算	款	項	目	決算書	
	2	1	5	112	頁

目 名
交通安全対策費

事業名称
安全・安心まちづくり推進事業

1. 概要

目的	交通事故や犯罪から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供する	対象	市民
事業概要	○交通安全対策事業 ①交通安全対策特別交付金事業 交通安全施設の整備(カーブミラー、ガードレール、街路灯等の整備) 【工事】カーブミラー新設38基、ガードレール 10箇所、白線等2箇所他) 【備品購入】φ 600鏡面 5面、φ 800鏡面 13面、支柱8本 ②交通災害共済事業 共済への加入推進、見舞金の支給 ③交通安全施策の推進(一般事務) 街頭指導等の啓発活動、交通安全協会の活動促進(負担金) ○防犯対策事業 ①防犯灯施設整備事業(LED化) 新規分:119基 (H27: 120基) 更新分:490基 (H27: 561基) 計 :609基 ②防犯対策の啓発・推進、防犯協会の活動促進(負担金)		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	諸収入	一般	
経常	交通安全対策事業	カーブミラー新設38基 ガードレール 10箇所	工事請負費	11,016	11,274	10,884			349	10,535	3
経常	防犯対策事業	防犯灯 609基購入	需用費	9,654	8,202	7,501			4,260	3,241	3
計				20,670	19,476	18,385	0	0	4,609	13,776	

2. 指標設定

成果指標	指標名		安全・安心度		目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値		100%以上				総合計画前期基本計画の3-7-(1)、3-7-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	交通安全活動の参加者数		b	防犯パトロール隊結成数		c		d	
	数値	目標	17,215人		目標	35隊		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名		単位	H 2 6		H 2 7		H 2 8	
安全・安心度	%		110.0	%	106.6	%	104.6	%
			110.0	%	106.6	%	104.6	%

課題

交通事故は786件で近年増加傾向にある。そのうちに高齢者が関わるものは 約5割に達している。

対応（改善点等）

(交通安全)関係機関と連携して、交通事故防止活動(啓発活動等)、特に高齢者に対する啓発を強化する。

活動指標名		単位	H 2 6		H 2 7		H 2 8	
a	交通安全活動の参加者数	人	20,665	人	18,205	人	20,285	人
			120.0	%	105.8	%	117.8	%
b	防犯パトロール隊結成数	隊	36	隊	34	隊	34	隊
			102.9	%	97.1	%	97.1	%
c								
d								

4. 課題と対応

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		20,680	20,670	18,385	22,455
		12,955	12,259	9,991	8,503
財源内訳	国 県 費	5,645	6,023		
	市 債				
	そ の 他	342	357	4,609	12,500
	一般財源	14,693	14,290	13,776	9,955
	うち経常	12,614	11,902	7,864	8,096

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
交通安全施設及び防犯設備の計画的整備を行うことで、予算の増減を抑制する。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	交通事故や犯罪から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供するためには必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	交通安全対策基本法等により、国、地方自治体、住民の責務が定められており、市の責務が発生する。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	安全・安心なまちづくりを推進するうえで適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	平成28年度の成果指標 安全・安心度は100%を上回っており、期待したとおりの成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な事業実施に努め、安全・安心度の向上を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名		市民との情報の共有化		目標年度	32年度	指標の設定理由					
	数値		—				総合計画前期基本計画の3-10-(2)で目標としているため					
活動指標	指標	a	広報事業			b		c		d		
	数値	目標	年12回発行			目標		目標		目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
市民との情報の共有化			—	—	—
			—	—	—

活動指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	広報事業	回	12 回 100.0 %	12 回 100.0 %	12 回 100.0 %
b		回			
c					
d					

4. 課題と対応

課題
紙面の量に対して掲載依頼の量が多いため、取捨選択して掲載している。
対応（改善点等）
限られた紙面に優先度の高い情報を提供するとともに、他の情報媒体（CATV）との連携を図る。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		15,474	12,122	12,338	14,228
		11,294	12,122	12,176	14,228
財源内訳	国 県 費	661	659	654	654
	市 債				
	そ の 他	18	16	14	14
	一般財源	14,795	11,447	11,670	13,560
	うち経常	10,615	11,447	11,508	13,560

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
情報発信等現サービスの維持のため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	広く情報提供をするため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	行政情報を取り扱うため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	おおむね広く享受されている
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	本市が目指す協働のまちづくりの基本となる情報の共有化の柱として非常に有効である

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	CATV等と連携し、効率的な情報提供を行うとともに、市民の声を聴く機会の更なる充実を図ること。

予算	款	項	目	決算書	
	9	1	4	272	頁

目 名
災害対策費

事業名称
災害に強いまちづくり推進事業

目的	災害から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供する	対象	市民
事業概要	○防災対策事業 ①防災ガイドブック作成17,000部 ②災害時用備蓄品購入事業 インスタントトイレ40台、アイスタオル336個、非常食(クラッカー7ケース、アレルギー対応食) ③自主防災組織関係事業 自主防災組織活動事業費補助金 6団体 防災士スキルアップ研修事業 3回開催(延参加人数:165名) 防災士養成研修 31名資格取得(うち女性6名) 自主防災組織活動の推進等 ・自主防災組織訓練実施回数 31回 (前年20回) ④防災対策の推進(一般事務) 防災行政無線施設の維持管理等		

臨時／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	諸収入	一般	
臨時	防災対策事業	防災ガイドマップ作製委託	委託料	48,702	39,430	36,352	431		14,089	21,832	3
計				48,702	39,430	36,352	431	0	14,089	21,832	

2. 指標設定

成果指標	指標名		防災環境の向上		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値		—				総合計画前期基本計画の3-8-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	自主防災組織防災訓練実施件数	b		c		d		
	数値	目標	30件	目標		目標		目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
防災環境の向上		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	自主防災組織防災訓練実施件数	件	22 件 21.4 %	20 件 19.4 % 26 件 21.7 %
b				
c				
d				

課題

地域防災力の向上を図るためには、更なる自主防災組織の組織化、活動の活性化が必要。

対応（改善点等）

地域の防災リーダーと期待する防災士のフォローアップを図るとともに、地域での防災訓練実施を促進する。

4. 課題と対応

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
		28,895	48,702	36,352	25,987
うち経常経費		20,266	19,319	18,866	22,839
財源内訳	国 県 費	403	28,009	431	333
	市 債				
	そ の 他	1,372		14,089	1
	一般財源	27,120	20,693	21,832	25,653
	うち経常	20,266	19,319	18,854	22,505

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
避難所に必要な敷きマット、間仕切り等の備蓄を行う。平成30年度は平年並の予算規模となる見込。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	災害から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供するためには必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	災害対策基本法により、国、地方自治体、住民の責務が定められており、市の責務が発生するため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	災害に強いまちづくりを推進するうえで適切な手段であるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	防災資機材等の充実を図る一方、自主防災組織活動についても成果は上がってきているものの、目標到達にはいたっていない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行い、地域防災力の向上に努めること。